

令和3年度厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策政策研究事業  
総括研究報告書

HIV感染者の妊娠・出産・予後に関するコホート調査を含む疫学調査と情報の普及啓発方法の開発  
ならびに診療体制の整備と均てん化のための研究

研究代表者：喜多恒和（奈良県総合医療センター周産期母子医療センター長兼産婦人科統括部長）

研究分担者：喜多恒和 奈良県総合医療センター周産期母子医療センター兼産婦人科  
センター長兼統括部長  
吉野直人 岩手医科大学微生物学講座感染症学・免疫学分野 准教授  
杉浦 敦 奈良県総合医療センター産婦人科 副部長  
田中瑞恵 国立国際医療研究センター小児科 医員  
山田里佳 JA 愛知厚生連海南病院産婦人科 外来部長  
北島浩二 国立国際医療研究センター臨床研究センターデータサイエンス部  
主任研究員

研究要旨：

研究班ホームページをスマートフォンにも対応可能とし、研究報告書、リーフレットや小冊子などの資料を掲載した。小冊子を電子書籍化し、リーフレットのクイズをウェブ化して閲覧者の関心向上を図った。ツイッター上で HIV に関する情報を毎週発信した。ホームページ閲覧のアクセス数解析と、掲載情報 PDF のダウンロード数解析を行った。ガイドライン・マニュアル・リーフレットのページの閲覧が増加傾向で、PDF へのアクセス数は、小冊子・リーフレット・Q&A などの啓発資料やガイドライン・マニュアルおよび研究報告書で多かった。妊娠初期妊婦へのアンケート調査は、全国定点の4施設、奈良市内有床診療所の4施設で483例に実施した。約80%は配布したリーフレットや小冊子を読んでおり、その97%は内容の50%以上を理解していた。HIV スクリーニング検査の結果が陽性でも、その95%は偽陽性であることを知っていたのはたった6.9%であったが、配布資料により58%がさらに知ることとなった。資料の配布とアンケート調査により HIV 感染についての知識が増えたと回答したのは96.6%に上り、配布資料を読むことで各質問に対して「読んで知った」と回答したのは26.4%～58.0%におよんだ。自治体、保健所、学校などから教育啓発資料の提供依頼があり、リーフレットは4,030部、小冊子は8,490部を提供した。さらに市町村からの提供依頼が期待される。SNSにおけるインフルエンサーにフェイスブックでの投稿を依頼し、性感染症に関する小冊子の周知拡散を期待した。投降後4日間での小冊子閲覧クリック数は1,390回であった。医療従事者への情報普及啓発と診療体制の整備と均てん化を目的とした医療機関への第3次アンケート調査では、HIV 感染妊婦との対応時間が多い順、すなわち産科担当看護職と産科担当医師、次いで新生児担当看護職と新生児担当医師、そして分娩前後での対応時間が少ない感染症担当医師・看護職の3群の順で、経膈分娩導入への抵抗感が高い傾向にあり、職種間で考え方がわかれると推測された。母子感染や水平感染などの医療安全管理に関して、理論上の理解と実臨床との間に乖離が生じていることから、現状ではガイドラインで経膈分娩を強く推奨することは困難であることがうかがえた。全国の妊婦 HIV スクリーニング検査実施率は99.9%であった。2021年調査では、2020年の出生数840,835人のうち、539,855人の妊婦の HIV 検査状況を把握したことになり、約6割（64.2%）にあたる。HIV 感染妊娠に関する恒久的なデータベース構築を目標に、産婦人科・小児科二次調査の Electronic Data Capture (EDC)化を進めた。2020年12月までの HIV 感染妊娠の報告数は1,128例となった。年次別報告数はやや減少傾向にあるが、分娩10万件あたりの HIV 感染妊娠症例数は

ほぼ変化がなく、本邦全体の出生数減少による影響が最も大きいと思われる。HIV 感染女性とその児のコホート調査は、開始から 5 年が経過した。パイロット調査(JWCICS)を多施設コホート調査(JWCICS II)に移行し、2022 年 2 月 14 日現在、計 33 例が登録されている。子供はいずれも健康であったが、成長発達に関しては、ダウン症候群 1 例、多動性発達障害 1 例、言語発達遅滞 2 例が報告されている。「HIV 母子感染予防対策マニュアル」改訂第 9 版を 2022 年 3 月に刊行した。改訂箇所を赤字とし、わかりやすくした。経膈分娩をする場合の症例基準と施設基準および準備項目についても記した。HIV 感染妊娠に関する産婦人科小児科の全国二次調査のウェブ化が完成し、統合データベース管理の IT 化およびコホート調査のシステム支援を行った。

#### A.研究目的

HIV 感染者の妊娠・出産・予後に関して全国調査によりわが国における発生動向を解析するとともに、HIV 感染女性とその児のコホート研究により、抗 HIV 治療の長期的影響を検討する。HIV 等の性感染症と妊娠に関する国民向けリーフレットや小冊子を妊娠初期に配布し、知識の向上効果を検証するとともに、これらの教育啓発資料をより広く国民に拡散する方法を開発する。「HIV 感染妊娠に関する診療ガイドライン」と「HIV 母子感染予防対策マニュアル」の改訂により、わが国独自の HIV 感染妊娠の診療体制を整備し均てん化する。さらに全国調査回答をウェブ化し、データベース管理やコホート研究における IT 支援を行う。

#### B.研究方法

1) HIV 感染妊娠に関する研究の統括と情報の普及啓発方法の開発および診療体制の整備と均てん化（喜多分担任）

①研究分担者相互による研究計画評価会議や、研究協力者も加えた全体班会議を行い、研究の進捗状況と成績を相互評価し研究計画の修正を行う。

②研究班のホームページやツイッター上で研究成果や HIV 感染妊娠に関する国内外の情報を適時発信し、HIV 感染妊娠に関わる国民の知識向上を図る。

③地域や医療レベルの異なる 6 か所の定点施設の妊娠初期妊婦に対し、HIV をはじめとする性感染症に関する一般国民向けリーフレットや小冊子を配布した上で、HIV 感染に関するアンケート調

査を毎年行う。これにより母子感染やスクリーニング検査の偽陽性に関する理解度など妊婦の知識レベルの変化を把握し、教育啓発の効果を検証する。

④SNS インフルエンサーなどの協力を得て、妊婦を含めた若者に対してリーフレットや小冊子などを用いた HIV をはじめとする性感染症と妊娠に関する情報の普及啓発方法を開発する。そしてツイッターやホームページの閲覧数の変化を解析することでその効果を検証する。

⑤HIV 感染妊婦の分娩を受け入れ可能と回答している 109 施設に対して、2021 年度に経膈分娩の適応条件と安全性に関する情報提供と実態調査を行う。この調査結果はマニュアルやガイドラインの改訂に資し、わが国において適切で実行可能な HIV 感染妊娠の診療体制の整備と均てん化につなげる。

2) HIV 感染妊婦とその出生児の発生動向および妊婦 HIV スクリーニング検査等に関する全国調査（吉野分担任）

①HIV 感染妊婦とその出生児の発生動向調査や妊婦の HIV スクリーニング検査実施率などを、全国の産科病院約 1100 か所と小児科施設約 2300 か所を対象に毎年郵送で実施する。

②毎年 HIV 母子感染全国調査報告書を作成し、全国の産科小児科施設や地方自治体などに配布し、診療体制や医療行政の改善に寄与する。

3) HIV 感染妊娠に関する臨床情報の集積と解析およびデータベースの更新（杉浦分担任）

①毎年の全国 1 次調査結果の報告を受け、妊婦の診療施設に対し産科 2 次調査をウェブと郵送の 2

方法で行い、臨床情報を集積する。

②HIV感染妊婦および出生児の臨床情報を照合し、産婦人科小児科統合データベースの更新と解析を行い、HIV感染妊娠の発生動向を把握する。

4) HIV感染女性と出生児の臨床情報の集積と解析およびウェブ登録によるコホート調査の全国展開（田中分担任）

①毎年全国1次調査結果の報告を受け、出生児の診療施設に対し小児科2次調査をウェブ上でを行い、臨床情報を集積する。

②HIV感染女性と出生児の予後に関するコホート調査は4施設で稼働済みで、今後登録症例の蓄積と定期的な情報入力を行う。さらに施設登録依頼を全国に展開する。

5) 「HIV感染妊娠に関する診療ガイドライン」と「HIV母子感染予防対策マニュアル」の改訂（山田分担任）

①2018年度発刊の「HIV母子感染予防対策マニュアル」を診療現場の実際に合わせて検証し第9版に改訂する。

②2020年度発刊の「HIV感染妊娠に関する診療ガイドライン」改訂第3版を、わが国の医療事情や施設の診療能力を考慮して2023年度に刊行する。

6) HIV感染妊娠に関する全国調査とデータベース管理のIT化とコホート調査のシステム支援（北島分担任）

①2020年度に完成した産科・小児科2次調査（杉浦分担任、田中分担任）のウェブ化およびデータベース管理のIT化を、2021年度の全国調査で実証する。HIV感染妊娠の発生に関する全国1次調査のウェブ化についても実行性を検討する。

②HIV感染女性と出生児のコホート調査のシステム支援を継続的に行う。

（倫理面への配慮）

調査研究においては、文部科学省・厚生労働省・経済産業省告示「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」を遵守しプライバシーの保護に努める。

## C.研究結果

1) HIV感染妊娠に関する研究の統括と情報の普及啓発方法の開発および診療体制の整備と均てん化（喜多分担任）

①研究計画評価会議と全体班会議を各2回実施し、途中成果と研究計画の修正を行った。

②ホームページとツイッターの運営

研究班ホームページをスマートフォンにも対応可能とした。研究報告書、リーフレットや小冊子を掲載した。小冊子を電子書籍化し、リーフレットのクイズをウェブ化し、閲覧者の関心向上を図った。ツイッター上でHIVに関する情報を毎週発信した。ホームページ閲覧のアクセス数解析と、掲載PDFのダウンロード数解析を行った。ガイドライン・マニュアル・リーフレットのページの閲覧が増加傾向である。またPDFへのアクセス数は、小冊子・リーフレット・Q&Aなどの啓発資料やガイドライン・マニュアルおよび研究報告書で多かった。令和3年度は6か所のHIV感染症診療病院や関連団体からリンクの依頼を得た。

③妊婦アンケート調査

妊娠初期妊婦へのアンケート調査は、全国定点の4施設、奈良市内有床診療所の4施設で実施した。回答数は定点施設から231例、奈良市内診療所から252例、合計483例で、定点と奈良市内の回答内容に差はみられなかった。約80%は配布したリーフレットや小冊子を読んでおり、その97%は内容の50%以上を理解していた。HIVスクリーニング検査の結果が陽性でも、その95%は偽陽性であることを知っていたのは6.9%のみであったが、配布資料により58%が知ることとなった。配布資料を読むことで各質問に対して「読んで知った」と回答したのは26.4%～58.0%におよんだ。

④普及啓発方法の開発

研究班ホームページと小冊子・リーフレットを周知するために名刺サイズ宣伝カードを作成した。全国自治体や保健所に小冊子やリーフレットに続いて配布し、研究班ホームページにも掲載し、ダウンロードして名刺サイズ印刷が可能となるよう設定した。その結果、令和3年度において自治体、保健所、学校などから提供依頼があり、リ

ーフレットは 4,030 部、小冊子は 8,490 部を提供した。さらに市町村からの依頼も期待される。SNS におけるインフルエンサーにフェイスブックでの投稿を依頼し、性感染症に関する小冊子の周知拡散を期待した。わずか 4 日間で小冊子閲覧クリック数は 1,390 回にもなった。さらに、新型コロナウイルス感染蔓延下で、8 月 6 日にウェブ開催の AIDS 文化フォーラム in 横浜で公開講座を担当した。

#### ⑤ HIV 感染妊婦の分娩が可能と回答している施設に対する第 3 次アンケート調査

医療機関へのアンケート調査は、平成 30 年度と令和 2 年度に続いて、今回は産科担当医師、産科担当看護職、新生児担当医師、新生児担当看護職、感染症担当医師・看護職の 5 職種を個別に対象とした第 3 次アンケートを実施した。ガイドラインでの「HIV 感染妊婦の分娩法は陣痛発来前の選択的帝王切開を推奨する」という記載に対する合意度は、産科医療者ならびに小児科医師において 83-85% と高かったが、新生児担当看護職、感染症担当医療職においては 60-64% と低かった。「一般的に HIV 感染妊婦の経膈分娩を受け入れる施設が国内に必要と考えますか」と言う問に対しては、88% が必要と回答する感染症関連医療職と、51% 前後しか必要と考えない（21% 前後は不要と考える）分娩を担当する産科医療職との考え方に大きな違いがあることが確認された。現状では今まで以上に経膈分娩を強く推奨することは困難であることがうかがえた。

#### 2) HIV 感染妊婦とその出生児の発生動向および妊婦 HIV スクリーニング検査等に関する全国調査（吉野分担任）

①産婦人科病院での妊婦 HIV 検査実施率は 99.9% であり、病院調査を開始した 1999 年（73.2%）から 26.7% の上昇を認めた。産婦人科診療所では 99.8% であった。妊婦に対する他の感染症検査実施率は、病院調査ではクラミジア 97.5%、C 型肝炎ウイルス（HCV）97.3%、ヒト T 細胞白血病ウイルス（HTLV-1）97.6%、B 群溶血性連鎖球菌（GBS）97.5%、トキソプラズマ 47.9%、サイトメガロウイルス（CMV）13.6%、新型コロナウイ

ルス（SARS-CoV-2）51.8% であった。2020 年に未受診妊婦の分娩を行った病院は全国で 263 病院、735 例で、未受診妊婦の頻度は 0.22% であった。2021 年病院一次調査での HIV 感染妊婦報告数は、全国 18 病院のべ 19 例と以前の本調査に未報告であった 9 病院のべ 10 例であった。2021 年小児科一次調査で、HIV 感染女性より出生した小児は、全国 10 施設のべ 16 例と以前の本調査に未報告であった 7 施設のべ 16 例であった。2021 年診療所一次調査の HIV 感染妊婦報告数は、2018 年 8 月以降に受診した HIV 感染妊婦は全国の 6 診療所のべ 7 例と 2018 年 7 月以前に受診し本調査に未報告であった HIV 感染妊婦の 13 診療所のべ 11 例であった。産婦人科病院調査と診療所調査を合計すると、2021 年調査では 539,855 人の妊婦の HIV 検査状況を把握したことになる。2020 年の出生数は 840,835 人の約 6 割（64.2%）の妊婦を調査したことになる。全国の HIV 検査実施率は 99.9% であった。

②毎年度 HIV 母子感染全国調査報告書を作成し、全国 1 次調査に同封して全国の産科小児科診療施設に郵送するとともに、保健所や地方自治体などの関連機関に配布した。

#### 3) HIV 感染妊娠に関する臨床情報の集積と解析およびデータベースの更新（杉浦分担任）

##### ①全国産婦人科二次調査

診療所、病院を合わせた産科診療施設からの報告症例数は 55 例で、そのうち 2020 年 9 月以前の妊娠転帰で当班へ未報告の症例が 6 例、2020 年 10 月から 2021 年 3 月までに受診した妊娠転帰症例が 22 例、既報告例 23 例、妊娠中または他院に紹介された症例が 4 例であった。その結果、産婦人科二次調査での 2021 年感染妊娠転帰数は 16 例であった。母子感染例の報告はなく、予定経膈分娩例が 1 例あった。

HIV 感染妊娠に関する恒久的なデータベース構築を目標に、産婦人科・小児科二次調査の Electronic Data Capture (EDC) 化を進めた。本年度より web での登録を開始し、紙面回答と併用した。紙面回答が 16 例（51.6%）、web 回答が 15 例

(48.4%)であった。

## ②産婦人科小児科統合データベースの更新

2020年12月までのHIV感染妊娠の報告数は1,128例となった。年次別報告数は過去3年36例→31例→17例とやや減少傾向にある。しかし、分娩10万件あたりのHIV感染妊娠症例数はほぼ変化がなく推移していることから、本邦全体の出生数減少による影響である。分娩様式は帝切分娩がほぼ100%を占め、母子感染例は散発的にこれまで60例報告されている。ほぼ全例に妊娠中cARTが施行され、39.0%が分娩前ウイルス量は検出限界未満とコントロール良好になっている。妊娠により初めてHIV感染が判明する例は減少傾向にあり、感染が判明した上での妊娠例が増加している。転帰施設は80%以上が拠点病院であった。近年の母子感染例では、妊娠初期スクリーニング陰性例を多く認める。

## 4) HIV感染女性と出生児の臨床情報の集積と解析およびウェブ登録によるコホート調査の全国展開（田中分担班）

### ①小児科病院2次調査

子どもを診療した16施設に対して2次調査を行い、13施設（85%）から新規症例18例と母子感染1例を含む23例の回答を得た。妊婦へのARTは感染例を除き妊娠中期までに全例で施行されていた。経膈分娩は4例で、1例の感染児を含む。16例でAZT単剤の予防内服をしており、貧血、好中球減少が高頻度で認められたが、輸血が必要な重症例は認めなかった。感染児は次子の妊娠時母体スクリーニング検査を契機に母子感染が明らかになった。

### ②コホート研究

コホート調査は、パイロット調査開始から5年が経過し、2022年2月14日現在、計33例が登録されている。本年度は6例の新規登録があった。登録された女性と子どもの生命予後は良好であった。子どもの健康状態について全例で健康であった。子どもの成長・発達については、ダウン症候群1例、多動性発達障害1例、言語発達遅滞2例であった。

## 5) HIV感染妊娠に関する診療ガイドライン」と「HIV母子感染予防対策マニュアル」の改訂（山田分担班）

①2019年3月に発刊されたHIV母子感染予防対策マニュアル第8版を改訂し、2022年3月に第9版を刊行した。改訂箇所を赤字とし、わかりやすくした。経膈分娩をする場合の症例基準と施設基準および準備項目について記した。

②2020年度発刊の「HIV感染妊娠に関する診療ガイドライン」第2版を、わが国の医療事情や施設の診療能力を考慮して2023年度に改訂するための準備を行った。

## 6) HIV感染妊娠に関する全国調査とデータベース管理のIT化とコホート調査のシステム支援（北島分担班）

①2020年度に完成した産科・小児科2次調査のウェブ化およびデータベース管理のIT化を、2021年度の全国調査で実証した。HIV感染妊娠の発生に関する全国1次調査のウェブ化についても実行性を検討した。一次調査結果データについて事務局間でCD-Rの受け渡しを行っていたが、REDCapを使い、ファイルアップロード、ダウンロード機能で共有できるシステムを構築した。多施設コホート研究での収集項目を二次調査項目と連携できるように見直しを行った。小児科については最大499フィールド、婦人科については最大403フィールドの項目確認を行い、女性（産婦人科）情報と、出生児（小児科）情報をそのまま二次調査へ重複収集を避けるためのデータコンバート連携システムの構築を行った。

②HIV感染女性と出生児のコホート調査のシステム支援を継続的に行った。

## D.考察

1) 新型コロナ感染拡大の影響で、対面での研究計画評価会議や研究班全体会議がウェブ開催となり、十分な討議ができなかったが、当初の研究計画はほぼ達成されたと考える。

ホームページの運営では、スマートフォン対応の設定追加、リーフレットのクイズのウェブ化や

小冊子の電子書籍化など掲載資料の追加に加えて機能性の向上を図ってきたが、それらの効果を数値化することはできていなかった。ツイッターでのコンテンツの増加効果についても同様である。それぞれホームページの閲覧数やツイッターのフォロワー数の増加により、拡散効果を推測できるものの、この3年間で大きな増加は認められない。しかしながらインフルエンサーのフェイスブックでの投稿は、短期間での情報拡散能力を持つことが確認された。ホームページやツイッターの運営においては、情報の掲載を継続することとともに、各情報に対する閲覧者の動向を経時的に把握することで、より効果的な情報の拡散につながると考える。

妊婦へのアンケート調査から、HIV感染や他の性感染症に関する知識レベルは低いままであることが判明した。しかし、妊娠初期妊婦へのリーフレットや小冊子の資料配布が、HIVや性感染症の知識向上に有効であることが確認された。妊婦健診、学校での出前講座、イベントや市民公開講座などの種々の機会を利用してリーフレットや小冊子を配布することで、国民の性感染症に関する知識の向上に寄与できると考えられる。またホームページやツイッターなどのSNSを通じて情報を拡散させることは大変有効であるが、これらを如何にして拡散させるかが重要な課題である。それには多くの分野における多くのインフルエンサーの協力が有効であると示唆された。

AIDS文化フォーラム in 横浜への参加は、ウェブ開催ではあったが、研究班としては今年度唯一の公開講座であった。参加者の増加を図るべく、HIV感染妊婦に加えて、新型コロナウイルス感染妊婦の国内調査やHPV感染に関連する子宮頸がんの情報について情報提供を行った結果、100名以上の参加者を得たことは有効であったと思われる。

医療従事者への情報普及啓発と診療体制の整備と均てん化を目的とした医療機関への第3次アンケート調査では、HIV感染妊婦との対応時間が多い順、すなわち産科担当看護職と産科担当医師、次いで新生児担当看護職と新生児担当医師、そし

て分娩前後での対応時間が少ない感染症担当医師・看護職の3群の順で、経陰分娩の導入への抵抗感が高い傾向にあり、職種間で考え方がわかれるように推測された。母子感染や水平感染などの医療安全管理に関して、理論上の理解と実臨床との間に乖離が生じている。

2) 2021年の産婦人科病院一次調査、小児科病院一次調査の回答率はそれぞれ76.9%、64.9%であった。産婦人科診療所一次調査の回答率は42.8%で50%を下回った。データの精度を維持、向上させるために今後も回答率を上昇させる工夫が必要である。トキソプラズマやCMV感染とHIV母子感染予防との間に直接的な関連はないが、自治体による妊婦健診への公費負担による関与は今後も注視すべきことと考えられた。2020年分娩例の未受診妊婦は、全国の病院で妊婦の0.21%、診療所で0.02%であった。

3) HIV感染妊娠の報告数はやや減少傾向にあるが、分娩10万件あたりのHIV感染妊娠症例数は3.5~4.8とほぼ変化がなく推移していることから、本邦全体の出生数減少による影響が最も大きいと思われる。近年妊娠初期・中期に感染が判明した例から母子感染は生じていないことから、可能な限り早期にHIV感染を判明させ、cARTを開始することが、母子感染予防対策として最も重要である。COVID-19蔓延により明瞭化した感染症に対する脆弱性を再検討することで、HIV感染妊娠に対しても新たな対応策を検討することが必須と思われる。

4) コホート研究は、横断的研究とは異なり、女性および児の長期的動向が明らかとなるものである。本研究でも、短期間ではあるものの横断的研究である小児科・産婦人科調査とは異なり、女性の加齢、経年による変化や、治療の選択のトレンド、児の成長・発達の過程が検討できた。コホート研究において症例数を増やすことで研究の精度が上がることから、近年報告の多い施設を地域ごとに挙げ、積極的に参加を依頼することを検討する。わが国のHIV陽性女性および出生児に関する調査は本研究班による調査が唯一で、貴重で

あることから、今後も精度の高いデータの蓄積と管理のためのシステム改良を行う。

5) HIV 感染妊娠については、母子に関わる産婦人科医師、小児科医師、感染症科医師、助産師、看護師、メディカルコーディネーター、メディカルソーシャルワーカー、検査技師、看護助手に至るまで、多くの医療従事者がきめ細やかな医療を行う必要がある。「HIV 母子感染予防対策マニュアル」改訂第9版では、医療を提供する上で様々な職種にも対応すべくその記載に心がけた。また医療従事者への第3次アンケート結果を参考にして、わが国の医療体制と医療経済事情および国民性をも考慮したわが国独自の「HIV 感染妊娠に関する診療ガイドライン」改訂第3版を刊行する予定である。

6) 全国一次調査で集計したエクセルデータを小児科、産科それぞれに最新のファイルをアップロードし、メール等で連絡することでファイルの共有が迅速に行えている。二次調査については、同じ REDCap 内の項目とはいえ、異なる2つの研究で収集している項目であるため、マッピングにより統合する必要がある。

#### E. 結論

HIV 感染妊娠に関する全国調査により、1,128 例の詳細な情報が蓄積された。近年報告数が減少傾向にあるが、分娩 10 万対で見ると減少傾向とは言えず、少子化によるものと考えられる。HIV 感染や梅毒をはじめとする性感染症に関する国民の知識レベルは低いままであるため、教育啓発資料の作成と周知拡散方法の開発は重要な課題である。研究班のホームページやツイッターの運営では、掲載資料や情報を蓄積してきたが、如何にして閲覧者を拡大できるかが重要な課題であった。SNS におけるインフルエンサーの協力が有効であることが示唆され、若者を中心として広く国民の興味を高めうる動画や資料を作成するという方向性を見いだすことができた。一般国民向けとともに、医療従事者向けにも正確な情報提供を行い、経膈分娩を含めた HIV 感染妊娠の最適な

診療体制を、わが国独自のものとして構築することを目指したい。

#### F. 健康危険情報

特記事項なし

#### G. 研究業績

##### 著書

1. 山田里佳、谷口晴記、出口雅士、塚原優己、井上孝実、千田時弘、大里和弘、中西 豊、定月みゆき、白野倫徳、鳥谷部邦明、田中瑞恵、杉野祐子、羽柴知恵子、渡邊英恵、喜多恒和：HIV 感染妊娠に関する診療ガイドライン第2版。令和2年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業「HIV 感染者の妊娠・出産・予後に関する疫学的・コホートの調査研究と情報の普及啓発法の開発ならびに診療体制の整備と均てん化に関する研究」班編、2021
2. 田中瑞恵：小児、青少年期における抗 HIV 療法. 抗 HIV 治療ガイドライン. 令和2年度厚生労働行政推進調査事業費補助金エイズ対策政策研究費業「抗 HIV 治療ガイドライン HIV 感染症及びその合併症の課題を克服する研究」班編、pp148-161, 2021
3. 田中瑞恵：後天性免疫不全症.小児血液・腫瘍学改訂第2版. 診断と治療社、in press

##### 論文

<欧文>

1. Yamada G, Hayakawa K, Matsunaga N, Terada M, Suzuki S, Asai Y, Ohtsu H, Toyoda A, Kitajima K, Tsuzuki S, Saito S, Ohmagari N. Predicting respiratory failure for COVID 19 patients in Japan: a simple clinical score for evaluating the need for hospitalization. *Epidemiology and Infection* 2021. *Epidemiology and Infection* 149, e175, 1-9. <https://doi.org/10.1017/S0950268821001837>
2. Hara H, Uemura Y, Hayakawa K, Togano T, Asai

Y, Matsunaga N, Terada M, Ohtsu H, K itajima K, Shimizu Y, Sato L, Ishikane M, Kinoshita Iwamoto N, Shibata T, Kondo M, Izumi K, Sugiura, W, Ohmagari N. Evaluation of the efficacy of anticoagulation therapy in reducing mortality in a nationwide cohort of hospitalized patients with coronavirus disease in Japan. *International Journal of Infectious Diseases* 2021 112 111 116

3. Yoshino N, Kawamura H, Sugiyama I, Sasaki Y, Odagiri T, Sadzuka Y, Muraki Y. A systematic assessment of the relationship between synthetic surfactants and mucosal adjuvanticity. *Eur J Pharm Biopharm.* 2021 Aug;165:113-126.

4. Sasaki Y, Yoshino N, Okuwa T, Odagiri T, Satoh T, Muraki Y. A mouse monoclonal antibody against influenza C virus attenuates acetaminophen-induced liver injury in mice. *Sci Rep.* 2021 Jun 3;11(1):11816.

<和文>

1. 喜多恒和、吉野直人、杉浦 敦、田中瑞恵、山田里佳、定月みゆき、大津 洋：HIV 感染者の妊娠・出産・予後に関する疫学的・コホートの調査研究と情報の普及啓発法の開発ならびに診療体制の整備と均てん化に関する研究. 令和 2 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金エイズ対策政策研究事業エイズ対策研究事業の企画と評価に関する研究総括研究報告書 福武勝幸 編、2021; 120-123.

2. 吉野直人、田中瑞恵、岩動ちず子、伊藤由子、大里和弘、小山理恵、杉浦 敦、喜多恒和：HIV 感染児の診察に関する全国調査. *日本エイズ学会誌.* 2021; 23 (1) : 33-38.

3. 山田里佳、谷口晴記：HIV 感染症. *臨床と微生物.* 2021 ; 48: 71-76.

学会発表

1. 杉浦 敦、市田宏司、山中彰一郎、竹田善紀、

中西美紗緒、太田 寛、箕浦茂樹、松田秀雄、高野政志、桃原祥人、佐久本 薫、喜多恒和：近年の HIV 母子感染に対する全国調査結果と EDC 化に向けた検討. 第 73 回日本産科婦人科学会学術講演会. 新潟. Web、2021.4

2. 田中瑞恵、外川正生、兼重昌夫、細川真一、前田尚子、寺田志津子、中河秀憲、七野浩之：HIV 陽性女性とその出生児の疾患レジストリの最適化を目指した取り組み. 第 124 回日本小児科学会学術集会. 京都 Web、2021.4

3. 杉浦 敦 (シンポジウム)：我が国における HIV 感染妊娠の発生状況と診療体制の構築—厚労省研究班報告から—HIV 感染妊娠と出生時の全国調査から見えてきた問題点. 第 37 回日本産婦人科感染症学会学術集会. Web、2021.5

4. 岩動ちず子、吉野直人、伊藤由子、大里和広、小山理恵、高橋尚子、杉浦 敦、喜多恒和：母子感染に関わる妊婦感染症検査実施率の全国調査. 第 37 回日本産婦人科感染症学会学術集会. Web、2021.5

5. 山田里佳、喜多恒和、吉野直人、杉浦 敦、田中瑞恵、大津 洋：HIV 感染妊娠に関するガイドラインとマニュアルの改訂. 第 37 回日本産婦人科感染症学会学術集会. 2021.5

6. 伊藤由子、吉野直人、岩動ちず子、大里和広、小山理恵、高橋尚子、杉浦 敦、喜多恒和：妊娠中後期での HIV 再検査実施率に関する全国調査. 第 37 回日本産婦人科感染症学会学術集会. Web、2021.5

7. 山中彰一郎、杉浦 敦、石橋理子、市田宏司、太田 寛、岸本倫太郎、小林裕幸、佐久本薫、高野政志、竹田善紀、中西美紗緒、松田秀雄、箕浦茂樹、桃原祥人、藤田 綾、喜多恒和：さらなる HIV 母子感染予防対策構築に向けた検討 HIV 母子感染例の近年の特徴と予防対策の再考. 第 37 回日本産婦人科感染症学会学術集会. Web、2021.5

8. 吉野直人、酒井博則、北條涉、杉山育美、小田切崇、木村将大、佐塚泰之、岩淵拓也、村

- 木靖：病原体タンパクに対するポリミキシン B の粘膜アジュバント作用. 第 34 回インフルエンザ研究者交流の会シンポジウム. Web、2021.7
9. 佐々木裕、吉野直人、大桑孝子、小田切崇、佐藤孝、村木靖：C 型インフルエンザウイルスに対する単クローン抗体 S16 はマウスにおいて薬剤誘導性肝障害を緩和する. 第 34 回インフルエンザ研究者交流の会シンポジウム. Web、2021.7
  10. 吉野直人、小田切崇、木村将大、村木靖：ウイルスタンパクに対するポリミキシン B の粘膜アジュバント作用. 東北乳酸菌研究会. Web、2021.7
  11. 喜多恒和（特別講演）：HIV 感染妊娠に関する診療ガイドライン第 2 版の改訂点について. 令和 3 年度奈良県医師会 HIV 医療講習会. 橿原(Web)、2021.11
  12. 喜多恒和（日本エイズ学会ジョイント（合同）シンポジウム）：HIV 感染妊娠に関する診療ガイドラインと HIV 母子感染予防対策マニュアルの改訂と今後の課題. 日本性感染症学会第 34 回学術大会. Web、2021.11
  13. 杉浦 敦（日本エイズ学会ジョイント（合同）シンポジウム）：HIV 感染妊娠と出生児の全国調査から見えてきた問題点. 日本性感染症学会第 34 回学術大会. Web、2021.11
  14. 喜多恒和（特別講演）：HIV 感染妊娠に関する診療ガイドライン第 2 の改訂点について. 令和 3 年度奈良県医師会 HIV 医療講習会. 橿原(Web)、2021.11
  15. 喜多恒和（日本エイズ学会ジョイント（合同）シンポジウム）：HIV 感染妊娠に関する診療ガイドラインと HIV 母子感染予防対策マニュアルの改訂と今後の課題. 日本性感染症学会第 34 回学術大会. Web、2021.11
  16. 杉浦 敦（日本エイズ学会ジョイント（合同）シンポジウム）：HIV 感染妊娠と出生児の全国調査から見えてきた問題点. 日本性感染症学会第 34 回学術大会. Web、2021.11
  17. 山中彰一郎、杉浦 敦、市田宏司、竹田善紀、中西美紗緒、箕浦茂樹、高野政志、桃原祥人、小林裕幸、藤田 綾、高橋尚子、吉野直人、山田里佳、田中瑞恵、大津 洋、外川正生、喜多恒和：HIV 感染妊婦に対する母子感染予防対策がもたらした効果. 第 35 回日本エイズ学会学術集会・総会. 東京(Web)、2021.11
  18. 杉浦 敦、竹田善紀、市田宏司、山中彰一郎、箕浦茂樹、中西美紗緒、桃原祥人、高野政志、小林裕幸、高橋尚子、藤田 綾、山田里佳、吉野直人、大津 洋、田中瑞恵、外川正生、喜多恒和：HIV 感染妊娠における治療薬の推移に関する検討. 第 35 回日本エイズ学会学術集会・総会. 東京(Web)、2021.11
  19. 田中瑞恵、外川正生、兼重昌夫、細川真一、前田尚子、寺田志津子、中河秀憲、七野浩之、吉野直人、杉浦 敦、喜多恒和：HIV 母子感染予防における児への AZT 投与方法の動向. 第 35 回日本エイズ学会学術集会・総会. 東京(Web)、2021.11
  20. 吉野直人、伊藤由子、岩動ちず子、小山理恵、高橋尚子、杉浦 敦、田中瑞恵、山田里佳、大津 洋、定月みゆき、喜多恒和：新型コロナウイルスパンデミックにおける HIV 母子感染予防のための診療体制への影響. 第 35 回日本エイズ学会学術集会・総会. 東京(Web)、2021.11
  21. Yoshino N, Odagiri T, Muraki Y : Structure-activity relationship between mucosal adjuvanticity and surfactants –second report–. 第 50 回日本免疫学会. 奈良. 2021.12
- H.知的財産権の出願・登録状況
- 1.特許取得 なし
  - 2.実用新案登録 なし
  - 3.その他 なし